企業・団体名（　株式会社AIC　）

（様式第3号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	･雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している(研修の実施、相談窓口の設置)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	･ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している　･研修の実施、相談窓口を設置している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	･労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。長時間労働是正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備･対応を行っている。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	･外国人特定技能等の外国人労働者への適切な処遇や労働環境の整備を行っている(交流会、意見交換会の開催)				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	･社員向けの労働安全衛生講習会の実施、社内ホームページ等を活用して周知徹底している			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	･メンタルヘルスに関する方針と計画を策定している･メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための研修を実施している　･メンタルヘルスに対応した環境、休職規定等を整備している			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	･多様な人材が活躍できる社内チャレンジ、資格制度を設けている　･多様な人材の活躍状況をHPや広報誌等で積極的に発信している					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	･職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している（役職･管理者の研修等）				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	･パートタイム労働法、労働契約書等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った労働環境整備、対応を行っている					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	･都道府県協会けんぽ、健康連に加入			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	･社内では廃棄物の回収ボックスを設置し、リサイクル可能な物はリサイクルし資源循環に取り組んでいる。また外国人の生活サポートにおいても「ゴミの分別」指導に力を入れている。											11.6	12		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	･業務共有ソフトを導入し、従来紙での業務をデータで対応。これにより、様々な業務をデータで運用できるようになり資源の節約だけでなく、手間も減り、資料を保存するスペースも削減できています。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	･CO2排出削減の為、社用車のハイブリッド車の導入割合を90%達成。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	･CO2排出削減の為、社用車のハイブリッド車の導入と共にECO運転の心がけを社内で共有し実施。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	･環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて多様性保全に配慮している･事業全体における多様性への依存と影響を把握し、負の影響を削減するための計画を策定する						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	･リデュース･リユース。リサイクルへに取り組みとしてプラスチックなど削減等推進している･コピー機のトナーはリサイクルとして回収してもらい再利用している												13		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	水と衛生に係る分野の管理向上における地域コミュニティへの参加を支援･強化する。						6.b											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	該当するものはないが、地域住民への騒音、排気ガス、水・空気への配慮。PDCAサイクルの構築。						6.b						13					
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	環境への取り組みのための情報開示												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	事務所内の一部設備を、太陽光エネルギー利用のものとする仕組みづくり							7.2										
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	持続的利用の為、バイオマスエネルギーの確保（暖炉など）							7.2					12.2	13		15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・汚職・贈収賄を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・不正競争行為を含む行動規範の整備と社内研修を実施している																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・商標登録等知的財産権の取得・管理している								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・「個人情報に対する基本方針」を定めて公表し体制を整備している　・社内研修を行い情報管理ルールを周知徹底している　・EUの顧客データをGDPR（EU一般データ保護規則）を踏まえた対応を行っている・データーは徹底セキュリティ管理している																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	紛争鉱物は取り扱っていない																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	基本	顧客先等と人権侵害の防止及び環境面、倫理面での適切な対応についての認識の共有化を図っている。					5			8.5 8.8		10		12.6 12.8				16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・製品・サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している　・製品安全確保の観点を踏まえた取扱説明書を作成している			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・顧客先からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している ・顧客先の声を社内共有するための基本方針・体制・ルールを策定、役員向けの研修を実施している・マニュアル化の実施								8									
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	基本	製品の開発・設計は行ってはいないが、環境に配慮するうえで、ペットボトル、アルミ缶のリサイクルを行い積極的に取り入れている												13					
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	基本	顧客先の労働者不足、社会課題解決のため事業を通じ人材不足の解消を行ったサービスをしている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域との対話・地域清掃活動・対話に基づき、事業の地域への影響の把握を行い改善にも努めている。(河川清掃活動)				4					9		11	12		14			17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	国内で働く外国人労働者への日本語の学習				4							11						17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	基本	長野県・地域と密着し産業にあった人材不足解消への繋がり								8	9	10	11	12					
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念の明文化をしている　・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・責任者(担当役員)、CRS管理を任命している																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な内容に努めている																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・・リスクマップ等を活用して留守区の洗い出し、評価を行っている上で、適切な対応を講じている																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	基本	外国人労働者の企業の定着・離職解消のための勉強会・セミナーの周知				4												16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	基本	社員、取引先、金融機関、地域社会からの信頼を高めるため、一人一人責任を持った行動をしている。								8								16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	基本	停電時蓄電器の確保、バックアップの構築を行っている。									9				13				
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	専門家への相談・後継者の教育								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
Web会議・ネットワークの構築	・従業員の感染リスクの軽減や、ジェンダー平等を基に女性の活躍を促進できるよう在宅でも仕事が出来る環境づくり(WEB会議の実施等) ・仕事環境の改善によるストレス、疲労・時間を軽減 ・WEB会議時に使用する書類の削減(ペーパレスの促進)					5												
働きがいを経済成長につなげる	・働き方改革の一環として「有給休暇推奨日」を実施				4													
	・外国人労働者の劣悪な労働環境が問題視されていることから、外国人の雇用についての「共生・共存」を理解するためのセミナーを実現 ・外国人労働者の定着に繋げるため、日本でより良い環境で就労し、安心・安全に生活出来るよう、日本についての教育やセミナーを実施								8									
ジェンダーを実現しよう	・育児・介護休暇や時短勤務制度の実施 ・正社員女性比率５０%の達成					5												
全ての人に健康と福祉を実現しよう	・従業員の健康・安全に配慮し、健康診断の徹底 ・新型コロナウィルス感染症の防止の観点から、 消毒液の設置、高原検査キットの無料配布を実施			3														
人や国の不平等をなくそう	・年齢・学歴・性別・国籍などに左右されることなく、従業員がいきいきと仕事が出来るための平等な教育 ・本人の能力で昇格昇進が出来る人事体系を行い、 外国人スタッフを正社員として採用										10							

【記載留意事項】
・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
　また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
　（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）